

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鳥取県		市町村類型	Ⅲ－3		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
市町村名		米子市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	81,402,125	79,703,899	実質収支比率	1.8	3.5	
							財源超過	×	歳出総額	80,484,576	78,149,140	経常収支比率	91.4	89.9	
							首都	×	歳入歳出差引	917,549	1,554,759	(※1)	(92.3)	(91.7)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	328,363	402,944	標準財政規模	33,431,955	32,766,525	
								×	実質収支	589,186	1,151,815	財政力指数	0.65	0.66	
人口		令和2年国調(人)	147,317	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-562,629	-429,354	公債費負担比率	14.5	14.6		
		平成27年国調(人)	149,313			過疎	×	積立金	282,341	389,841	健全化判断比率				
		増減率(%)	-1.3			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	145,163	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	292,549	30,025	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	143,587		2,204	2,451	指数表選定	○	実質単年度収支	-572,837	-69,538	実質公債費比率	8.7	8.2	
		令05.01.01(人)	146,139	第1次	3.3	3.6					将来負担比率	45.4	53.0		
		うち日本人(人)	144,690		第2次	13,580	14,219					資金不足比率(※4)			
		増減率(%)	-0.7			20.2	20.8								
		うち日本人(%)	-0.8	第3次	51,308	51,799									
面積(k㎡)	132.42	76.5	75.7												
人口密度(人/㎢)	1,112														
世帯数(世帯)	62,134														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	58,625,369	60,169,686				
	市区町村長	1	9,710		一般職員	811	2,456,519	3,029	うち公的資金	26,143,347	26,568,112				
	副市区町村長	1	8,090		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	36,932,127	36,659,896				
	教育長	1	6,930		うち技能労務職員	4	12,804	3,201	債務負担行為額(支出予定額)	24,041,162	15,031,791				
	議会議長	1	5,540		教育公務員	11	42,537	3,867	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	4,860		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	24	4,500		合計	822	2,499,056	3,040	積立金現在高	2,963,071	2,973,279				
					ラスバイレス指数			95.0	減債基金	1,868,588	1,794,721				
									その他特定目的基金	7,203,809	6,240,786				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	米子インター周辺工業用地整備事業特別会計	(12)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	一般財団法人米子市開発公社				
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	下水道事業会計	(11)	米子インター西産業用地整備事業特別会計	(13)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17)	一般財団法人米子市文化財団				
(3)	市営墓地事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(14)	米子市日吉津村中学校組合	(18)	一般財団法人勤労者福祉サービスセンター				
		(7)	駐車場事業特別会計					(15)	鳥取県西部広域行政管理組合	(19)	株式会社白鳳				
										(20)	公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団				
										(21)	財団法人とっとりコンベンションビューロー				
										(22)	公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	19,296,848	23.7	19,296,848	56.8	普通税	19,235,416	99.7	901,379
地方譲与税	390,845	0.5	390,845	1.2	法定普通税	19,235,416	99.7	901,379
利子割交付金	11,886	0.0	11,886	0.0	市町村民税	9,048,777	46.9	332,887
配当割交付金	115,373	0.1	115,373	0.3	個人均等割	267,542	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	133,611	0.2	133,611	0.4	所得割	7,376,193	38.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	569,052	2.9	94,772
地方消費税交付金	3,679,500	4.5	3,679,500	10.8	法人税割	835,990	4.3	238,115
ゴルフ場利用税交付金	6,443	0.0	6,443	0.0	固定資産税	8,581,361	44.5	568,492
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,545,612	44.3	568,492
自動車取得税交付金	4,029	0.0	4,029	0.0	軽自動車税	537,563	2.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,067,715	5.5	-
自動車税環境性能割交付金	42,620	0.1	42,620	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	294,251	0.4	294,251	0.9	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	166,846	0.2	166,846	0.5	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	155,386	0.2	155,386	0.5	目的税	61,432	0.3	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,460	0.0	11,460	0.0	法定目的税	61,432	0.3	-
地方交付税	10,998,797	13.5	9,697,100	28.6	入湯税	61,432	0.3	-
普通交付税	9,697,100	11.9	9,697,100	28.6	事業所税	-	-	-
特別交付税	1,301,697	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	35,141,049	43.2	33,839,352	99.7	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	14,956	0.0	14,956	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	598,074	0.7	-	-	合計	19,296,848	100.0	901,379
使用料	441,298	0.5	7,829	0.0				
手数料	765,795	0.9	-	-				
国庫支出金	16,473,000	20.2	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	84,051	0.1	84,051	0.2				
都道府県支出金	6,252,662	7.7	-	-				
財産収入	483,783	0.6	781	0.0				
寄附金	2,001,942	2.5	-	-				
繰入金	2,048,221	2.5	-	-				
繰越金	1,554,759	1.9	-	-				
諸収入	11,137,895	13.7	2,528	0.0				
地方債	4,404,640	5.4	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	309,940	0.4	-	-				
歳入合計	81,402,125	100.0	33,949,497	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	337,904	0.4	-	337,863
総務費	8,729,125	10.8	622,474	4,372,967
民生費	31,314,476	38.9	411,909	15,071,280
衛生費	5,675,244	7.1	301,733	3,994,881
労働費	143,873	0.2	11,022	28,113
農林水産業費	1,202,345	1.5	418,293	640,449
商工費	11,940,431	14.8	221,234	1,122,853
土木費	7,862,756	9.8	4,501,700	3,256,746
消防費	1,771,771	2.2	23,668	1,738,928
教育費	5,343,594	6.6	1,847,384	3,641,531
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,163,057	7.7	-	5,945,197
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	80,484,576	100.0	8,359,417	40,150,808

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,523,800	42.9	19,999,639	16,949,603	49.5
人件費	7,849,456	9.8	6,920,158	6,383,909	18.6
うち職員給	4,605,075	5.7	4,053,635	-	-
扶助費	20,511,287	25.5	7,134,284	4,620,497	13.5
公債費	6,163,057	7.7	5,945,197	5,945,197	17.4
元利償還金	6,162,704	7.7	5,944,844	5,944,844	17.4
うち元金	5,948,956	7.4	5,734,096	5,734,096	16.7
うち利子	213,748	0.3	210,748	210,748	0.6
一時借入金利子	353	0.0	353	353	0.0
その他の経費	37,601,359	46.7	19,038,597	14,380,623	42.0
物件費	8,925,029	11.1	5,952,186	4,620,798	13.5
維持補修費	729,172	0.9	613,428	529,365	1.5
補助費等	8,247,021	10.2	6,658,207	4,454,338	13.0
うち一部事務組合負担金	2,749,093	3.4	2,749,093	2,433,821	7.1
繰出金	5,884,822	7.3	4,762,503	4,467,185	13.0
積立金	2,977,291	3.7	739,608	-	-
投資・出資金・貸付金	10,838,024	13.5	312,665	308,937	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,359,417	10.4	1,112,572	-	-
うち人件費	109,063	0.1	108,993	-	-
普通建設事業費	8,359,417	10.4	1,112,572	-	-
うち補助	4,802,793	6.0	245,462	-	-
うち単独	3,449,623	4.3	863,836	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	80,484,576	100.0	40,150,808	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	81,983	81,101	881	553	2,012	58,478	
2 土地取得事業特別会計	48	48	0	-	48	141	
3 市営墓地事業特別会計	51	15	36	36	-	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
※一般会計等(純計)	82,034	81,116	918	589		58,619	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	13,830	13,385	445	445	1,360	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	15,554	15,404	150	150	2,250	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	2,230	2,221	9	9	545	-	-	-	
4 駐車場事業特別会計	134	569	▲ 435	▲ 435	70	134	97	-	
5 水道事業会計	3,289	2,906	384	4,769	15	12,494	75	-	法適用企業
6 下水道事業会計	5,453	5,392	62	2,583	1,741	41,812	17,561	-	法適用企業
7 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計	21	21	0	-	4	61	61	-	法非適用企業
8 米子インター西産業用地整備事業特別会計	959	959	0	-	4	1,588	53	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
※公営企業会計等				7,522		56,089	17,847		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうちの 一般会計等 負担見込額	備考
1 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	115	107	8	2	34	-	-	
2 鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	88,193	87,571	622	622	242	-	-	
3 米子市日吉津村中学校組合	102	100	2	0	-	214	170	
4 鳥取県西部広域行政管理組合	5,705	5,625	80	80	110	1,443	854	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				705		1,656	1,024	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		5,820,676	6,032,006	6,162,448	21.4
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,046,639	959,116	1,138,101	4.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	323,908	295,672	323,185	1.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	67,281	0.2
	一時借入金の利子	1,337	103	65	0.0
合計		(A) 7,192,560	7,286,897	7,691,080	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	67,281	0.2
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 242,217	238,933	213,274		
標準財政規模	(C) 33,482,579	32,766,525	33,431,955		
算入公債費等の額	(D) 4,609,853	4,743,217	4,666,712		
(C)－(D)		28,872,726	28,023,308	28,765,243	
実質公債費比率	(単年度)	8.1	8.2	9.8	
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100		(3ヵ年平均)	8.0	8.2	8.7

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）										
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比					
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	62,015,902	59,840,585	58,619,152	203.8					
	債務負担行為に基づく支出予定額	424,249	374,233	154,130	0.5					
	公営企業債等繰入見込額	19,883,100	18,858,819	17,847,191	62.0					
	組合等負担等見込額	1,603,808	1,150,082	1,023,614	3.6					
	退職手当負担見込額	5,338,981	5,318,398	5,322,236	18.5					
	設立法人等の負債額等負担見込額	7,063	990	445	0.0					
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-					
	連結実質赤字額	-	-	-	-					
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-					
	合計	(E)	89,273,103	85,543,107	82,966,768					
充当可能 財源等	充当可能基金	7,082,279	10,311,743	11,499,657	40.0					
	充当可能特定繰入	1,743,026	1,491,681	1,242,405	4.3					
	基準財政需要額算入見込額	60,633,673	58,887,244	57,155,207	198.7					
	合計	(F)	69,458,978	70,690,668	69,897,269					
	将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		68.6	53.0	45.4					
					債務 負担 行 為	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
						PFI事業に係るもの	424,249	374,233	154,130	0.5
						いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
						国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
						森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
					地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-
					依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	-
					社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-
					損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-
					引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-
					その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-
					企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	19,628,745	18,521,933	17,561,051	61.0
						駐車場事業特別会計	24,152	68,553	97,406	0.3
						水道事業会計	128,463	113,521	74,963	0.3
						米子インター周辺工業用地整備事業特別会計	101,740	81,400	61,060	0.2
						その他の会計	-	73,412	52,711	0.2
					公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
						その他第三セクター等に係る将来負担額	7,063	990	445	0.0
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準						
実質赤字比率		-	11.66	20.00						
連結実質赤字比率		-	16.66	30.00						
実質公債費比率		8.7	25.0	35.0						
将来負担比率		45.4	350.0							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 一般財団法人米子市開発公社	1	239	1	3	-	-	-	-	
2 一般財団法人米子市文化財団	17	125	4	-	-	-	-	-	
3 一般財団法人勤労者福祉サービスセンター	1	16	9	8	-	-	-	-	
4 株式会社白鳳	3	24	55	-	-	-	-	-	
5 公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団	0	321	150	4	-	-	-	-	
6 財団法人とっとりコンベンションビューロー	▲ 2	1,044	150	20	-	-	-	-	
7 公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団	0	705	15	1	-	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
※地方公社・第三セクター等			384	36					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

鳥取県米子市

人	口	145,163	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	143,587		人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	132.42	km ²		実	質	公	債	費	比	率	8.7	%					
歳入総額	81,402,125	千円		将	来	負	担	比	率	45.4	%						
歳出総額	80,484,576	千円		市	町	村	類	型		R01	Ⅲ-3	R02	Ⅲ-3	R03	Ⅲ-3		
実質収支	589,186	千円		(	年	度	毎	)		R04	Ⅲ-3	R05	Ⅲ-3				
標準財政規模	33,431,955	千円															
地方債現在高	58,625,369	千円															

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

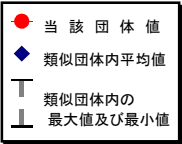
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

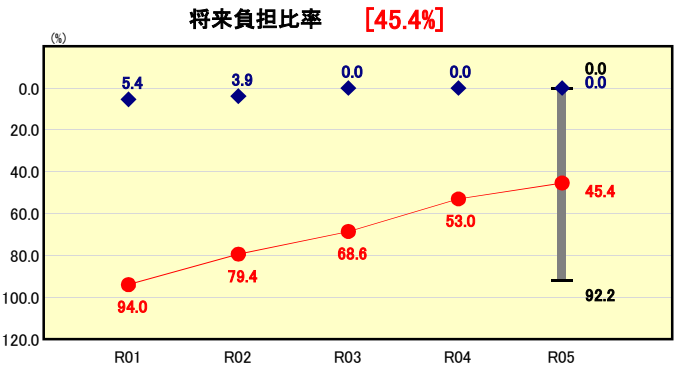
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



類似団体内順位 60/62

全国平均 6.3

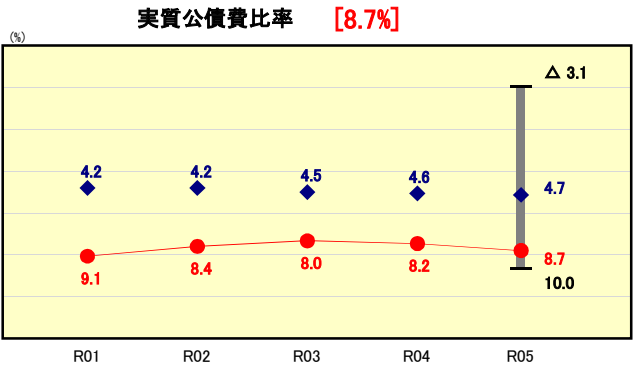
鳥取県平均 32.4

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、償還額を市債発行額が下回ったことによる地方債残高の減少や各種基金への積立金の増により前年度から7.6ポイント良化し45.4%となった。

今後も、新発債の抑制や有利な地方債の活用等により、将来負担比率の抑制に努めていく。

公債費負担の状況



類似団体内順位 60/62

全国平均 5.6

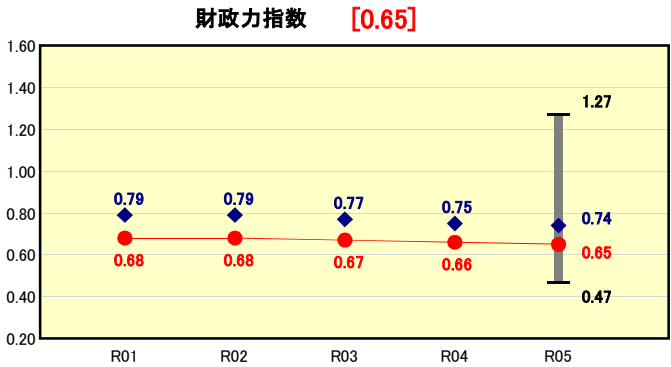
鳥取県平均 9.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、算定対象となる元利償還金が増となったことにより前年度から0.5ポイント悪化し8.7%となった。

今後も過去に借り入れた第三セクター等改革推進債等の大型の償還が継続することや近年の大型投資的事業の償還が本格化することから、大幅な改善は困難であるが、引き続き、新発債の抑制や有利な地方債の活用等により、実質公債費比率の抑制に努めていく。

財政力



類似団体内順位 40/62

全国平均 0.48

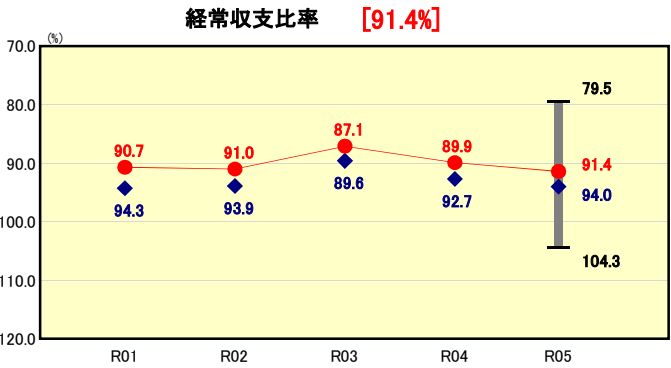
鳥取県平均 0.31

財政力指数の分析欄

財政力指数については、前年度から0.01ポイント悪化し0.65となったものの、単年度では、基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回ったことため、0.648から0.656へ0.008ポイント良化した。

依然として類似団体の平均を下回っている状況であり、引き続き、市税等の徴収率の維持向上や企業誘致の推進等による税收増を図ることにより、歳入確保に努めていく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 17/62

全国平均 93.1

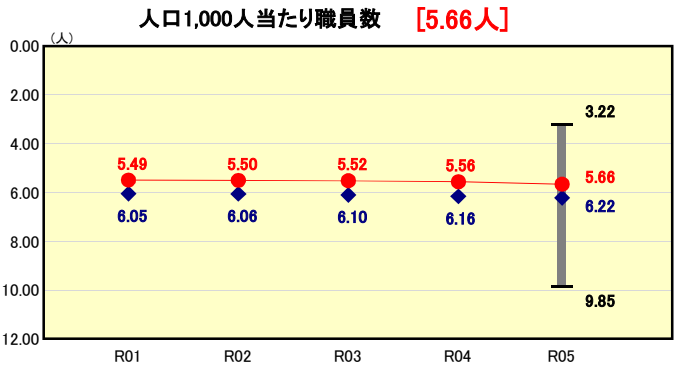
鳥取県平均 90.0

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、前年度から1.5ポイント悪化し91.4%となった。これは、分母である経常一般財源等総額が臨時財政対策債の減等により微減になったことに加え、分子である経常経費充当一般財源等が公債費(156百万円)や物価高騰に伴う物件費(276百万円)の増等により大幅に増加したことによるもの。

類似団体の平均を上回っている状況ではあるが、数値の良化に向け、引き続き行革大綱や定員適正化計画の推進等により、財政の弾力性の向上に努めていく。

定員管理の状況



類似団体内順位 22/62

全国平均 8.32

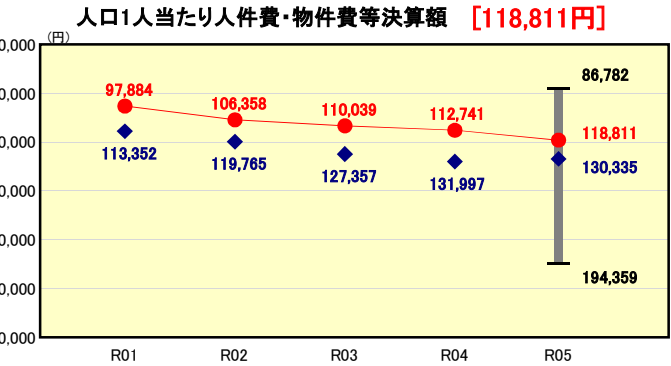
鳥取県平均 8.27

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成28年度から、事業の拡大による任期付常勤職員を採用したこと等により、近年はわずかずつではあるが増加傾向である。

今後も、一定の職員数を維持しつつ、民間委託等による業務効率化の推進等により、適正な職員定数の管理に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 17/62

全国平均 158,103

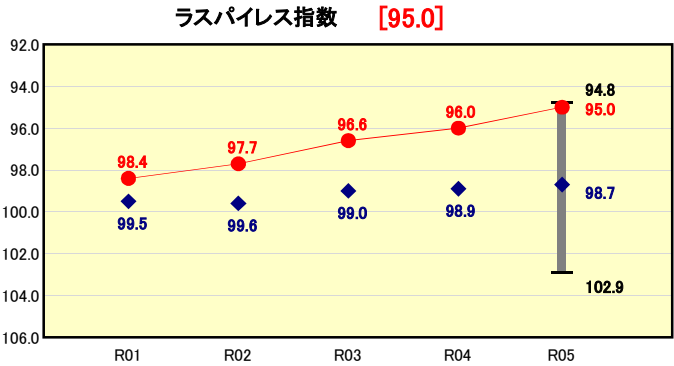
鳥取県平均 180,039

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費・物件費等の決算額は、よなごプレミアムポイント還元事業(452百万円)の皆増のほか、物価高騰に伴う維持管理経費の増や人事院勧告を踏まえた給与改定による人件費の増等により、前年度から6,070円増加し118,811円となったものの、類似団体の中で17番目に低い水準となっている。

今後も、行革大綱やDXの推進、民間委託等の検討によるコスト低減等を通じて、水準の維持向上に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/62

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、米子市職員定員管理計画の推進等により前年度を1.0ポイント、類似団体平均値を3.7ポイント下回っている。

引き続き、給与水準の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

鳥取県米子市

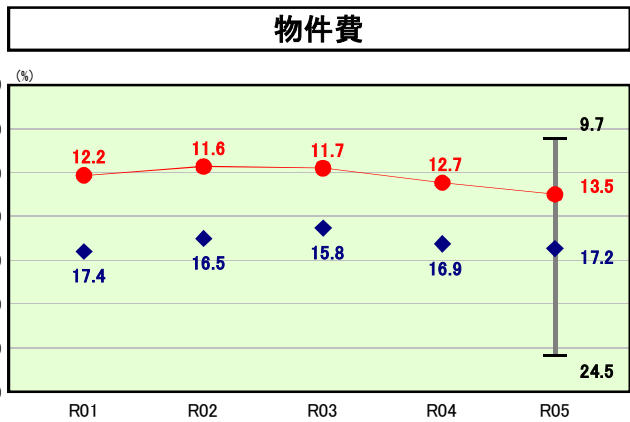
経常収支比率の分析

人	口	145,163	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
うち	日	本	人	143,587	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%	
面	積	132.42	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.7	%				
歳	入	総	額	81,402,125	千円	将	来	負	担	比	率	45.4	%			
歳	出	総	額	80,484,576	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅲ-3	R02	Ⅲ-3	R03	Ⅲ-3
実	質	収	支	589,186	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅲ-3	R05	Ⅲ-3		
標	準	財	政	規	模	33,431,955	千円									
地	方	債	現	在	高	58,625,369	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

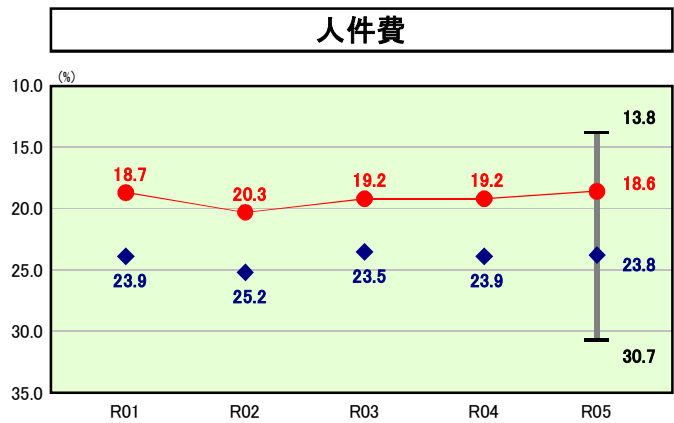


類似団体内順位 7/62
全国平均 15.2
鳥取県平均 13.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は前年度より0.8ポイント悪化した。これは、物価高騰に伴う各種委託料や光熱費の増等によるもの。

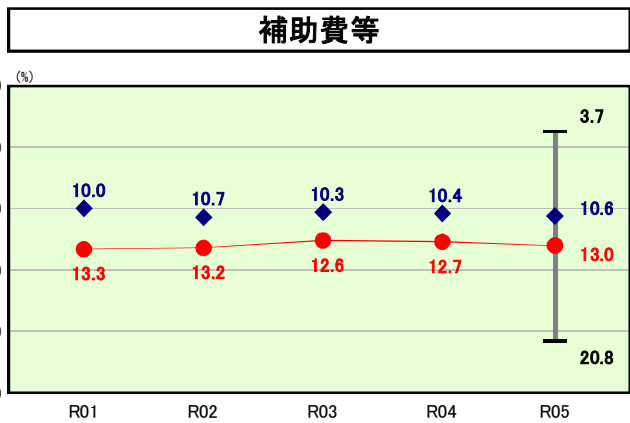
類似団体の平均を3.7ポイント下回っている状況であるため、引き続き行革大綱の推進等により指標の維持向上に努めていく。



類似団体内順位 3/62
全国平均 25.5
鳥取県平均 22.7

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、会計年度職員の報酬・期末手当等の増があったものの、定年延長制度の導入に伴う退職者の減等により経常経費充当一般財源等(▲224百万円)が減少したため、前年度より0.6ポイント良化した。

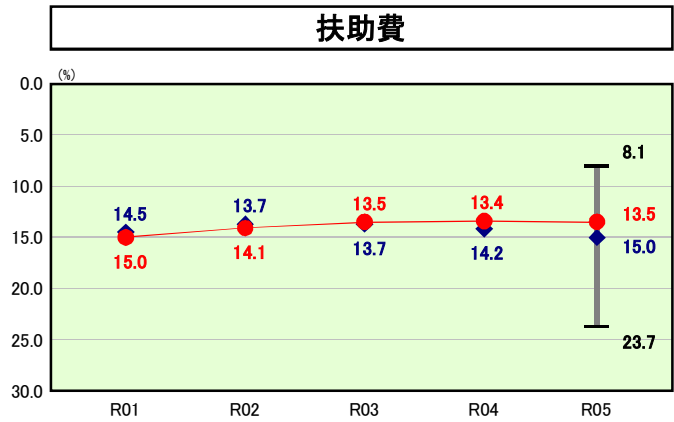


類似団体内順位 49/62
全国平均 10.7
鳥取県平均 14.0

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は前年度より0.2ポイント悪化した。これは、一部事務組合への負担金の増等によるもの。

類似団体の平均を2.4ポイント上回っている状況であるため、補助金交付基準の見直し等により、指標の低減に努めていく。

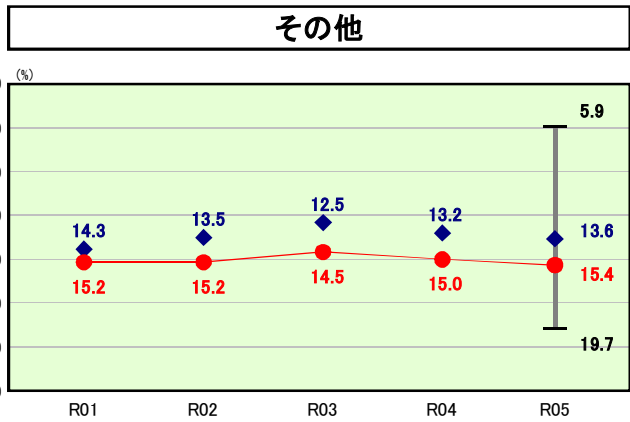


類似団体内順位 24/62
全国平均 13.2
鳥取県平均 9.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.1ポイント悪化した。これは、高齢化の進展や公定価格の改定による福祉施設への扶助費の増により、30百万円の増となったことによるもの。

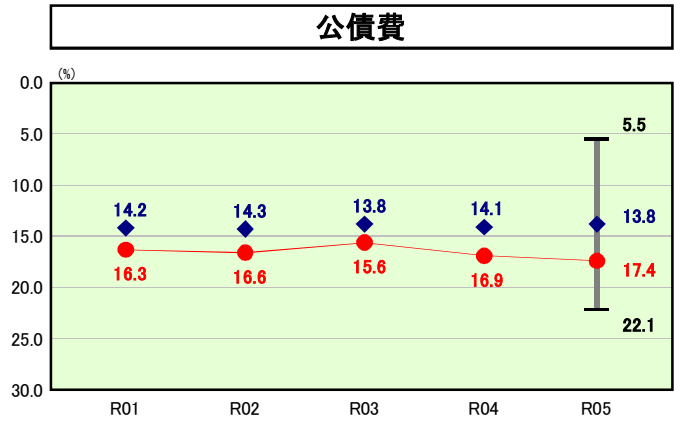
類似団体の平均は下回っているものの、高齢化の進展等により今後も漸増していくものと分析している。



類似団体内順位 48/62
全国平均 12.6
鳥取県平均 13.3

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は前年度より0.4ポイント悪化した。これは、他会計への繰出金の増等のほか、類似団体においても同様の推移をしていることから、経常一般財源等の減少の影響によるものと分析している。

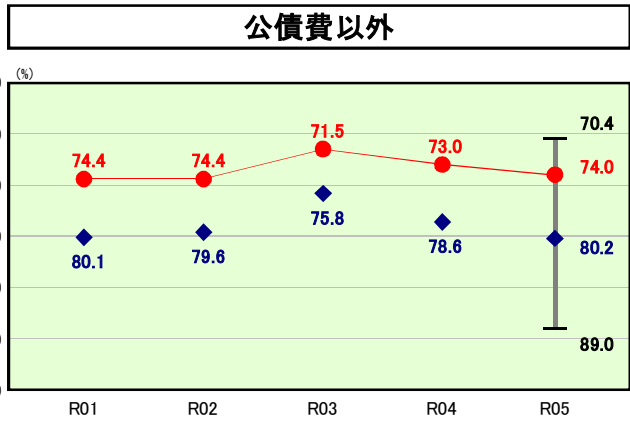


類似団体内順位 51/62
全国平均 15.9
鳥取県平均 17.1

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は前年度より0.5ポイント悪化した。これは、過去に借り入れた起債の元金償還金の増(136百万円)等によるもの。

類似団体の平均を3.6ポイント上回っている状況であるため、今後も新発債の抑制等により、指標の低減に努めていく。



類似団体内順位 7/62
全国平均 77.2
鳥取県平均 72.9

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は前年度より1.0ポイント悪化し74.0%となったが、類似団体の平均を6.2ポイント下回っており、7番目に低い水準となっている。

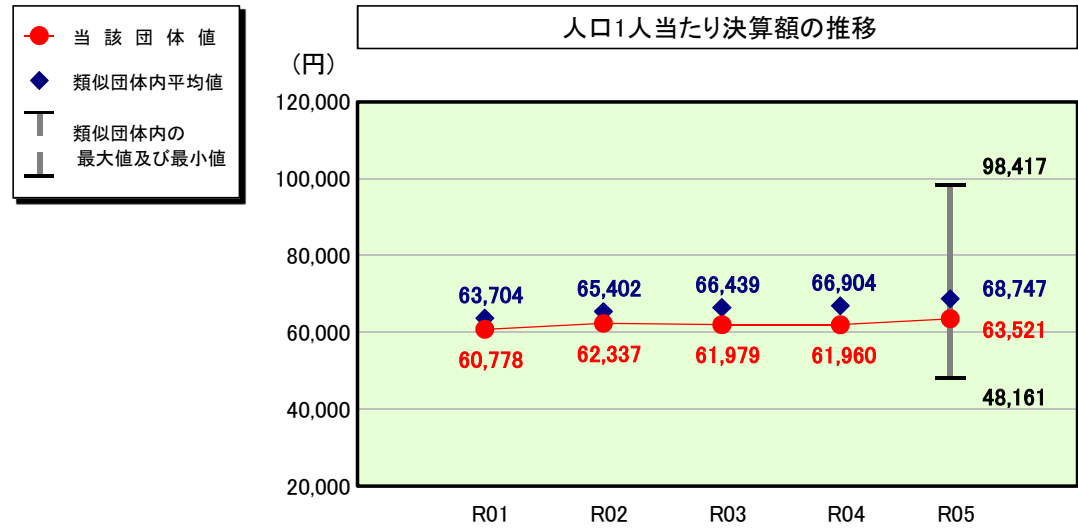
特徴としては、補助費等の割合が高く、人件費、物件費の割合が低いことがあげられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

鳥取県米子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

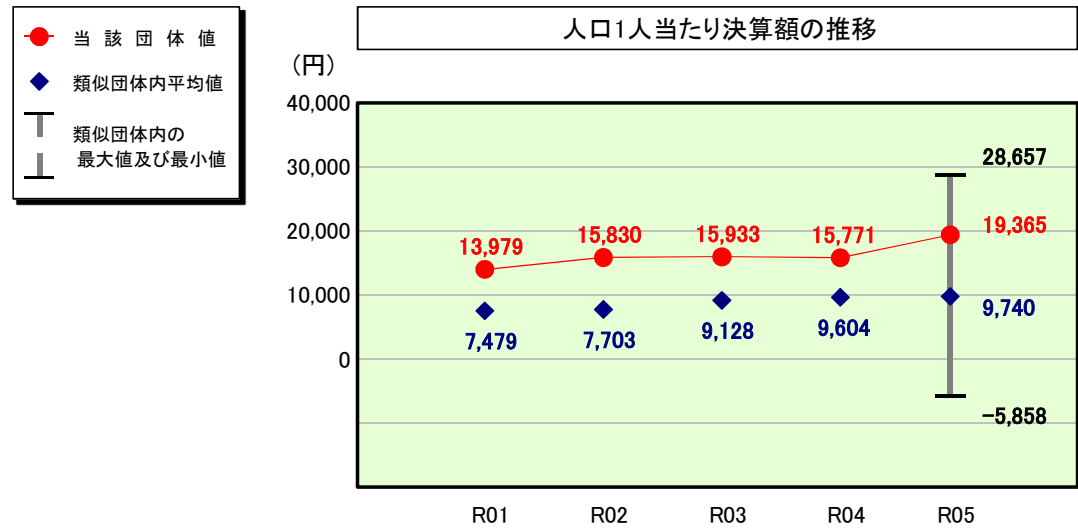
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,849,456	54,073	63,160	▲ 14.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,230,637	8,478	4,257	99.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	97,172	669	595	12.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	300,323	2,069	2,608	▲ 20.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	109,063	751	1,202	▲ 37.5
▲退職金	▲ 365,814	▲ 2,520	▲ 3,084	▲ 18.3
合計	9,220,837	63,521	68,747	▲ 7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.66	6.22	▲ 0.56
ラスパイレス指数	95.0	98.7	▲ 3.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

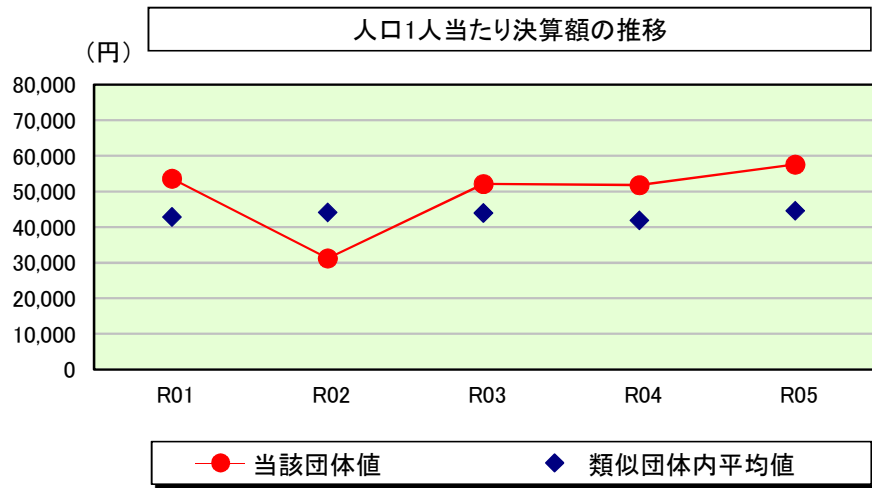
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,162,448	42,452	33,476	26.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,138,101	7,840	5,696	37.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	323,185	2,226	1,273	74.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	67,281	463	486	▲ 4.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	65	0	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 213,274	▲ 1,469	▲ 6,136	▲ 76.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,666,712	▲ 32,148	▲ 25,079	28.2
合計	2,811,094	19,365	9,740	98.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

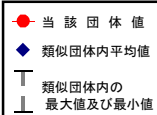
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
R01		7,922,387	53,581	12.9	42,836	▲ 0.9	13.8
	うち単独分	3,722,250	25,175	40.4	22,936	1.4	39.0
R02		4,603,396	31,202	▲ 41.8	44,161	3.1	▲ 44.9
	うち単独分	2,055,306	13,931	▲ 44.7	23,644	3.1	▲ 47.8
R03		7,660,766	52,150	67.1	43,955	▲ 0.5	67.6
	うち単独分	3,334,232	22,697	62.9	21,318	▲ 9.8	72.7
R04		7,566,880	51,779	▲ 0.7	41,921	▲ 4.6	3.9
	うち単独分	2,918,993	19,974	▲ 12.0	21,655	1.6	▲ 13.6
R05		8,359,417	57,586	11.2	44,585	6.4	4.8
	うち単独分	3,449,623	23,764	19.0	23,077	6.6	12.4
過去5年間平均		7,222,569	49,260	9.7	43,492	0.7	9.0
	うち単独分	3,096,081	21,108	13.1	22,526	0.6	12.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

鳥取県米子市

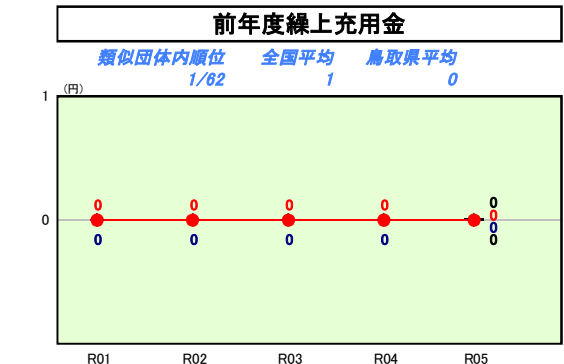
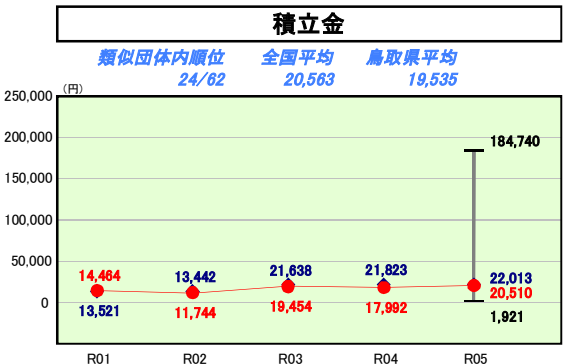
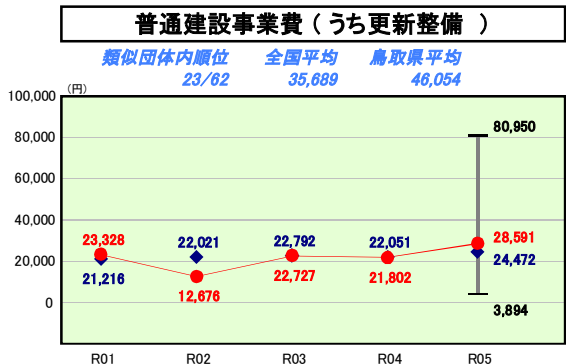
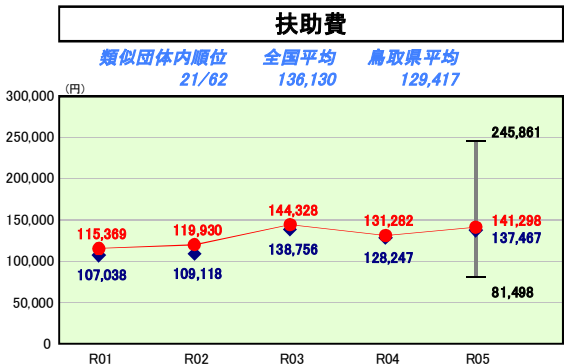
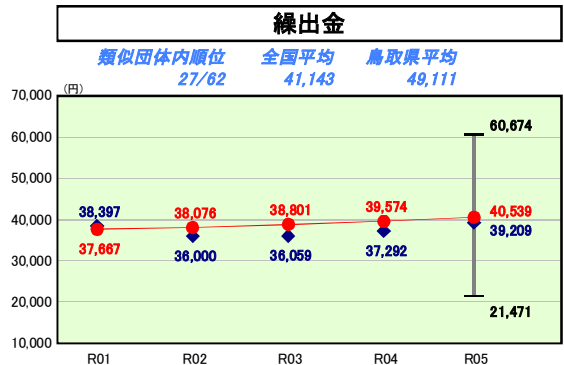
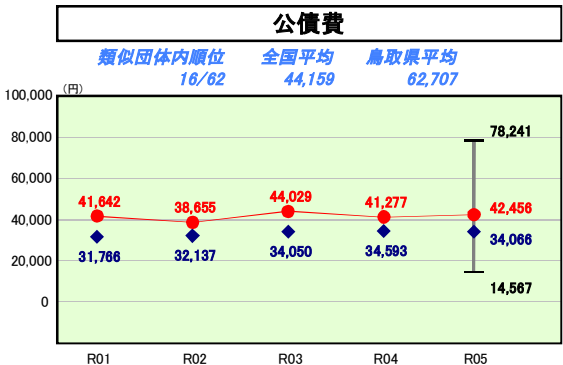
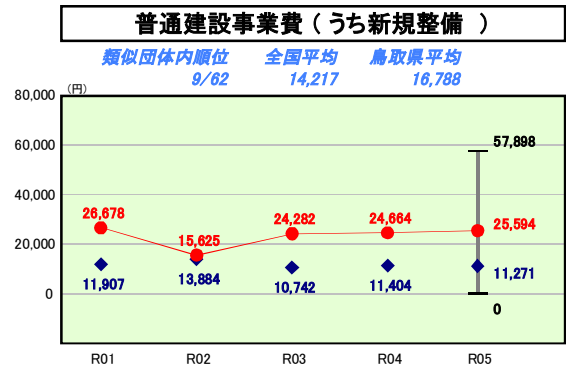
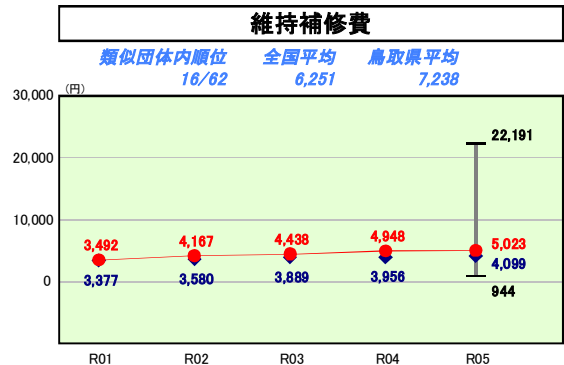
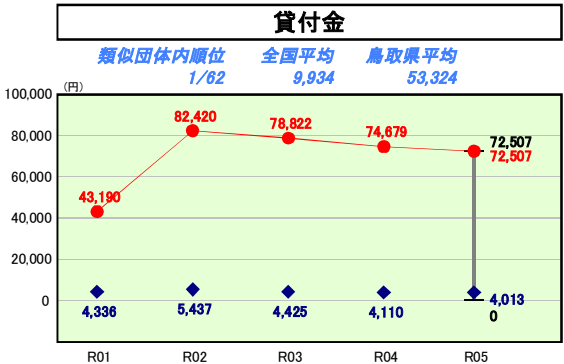
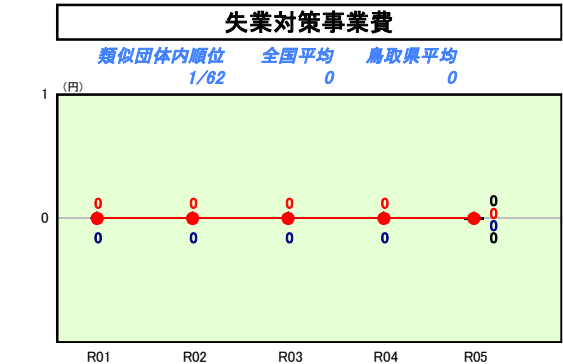
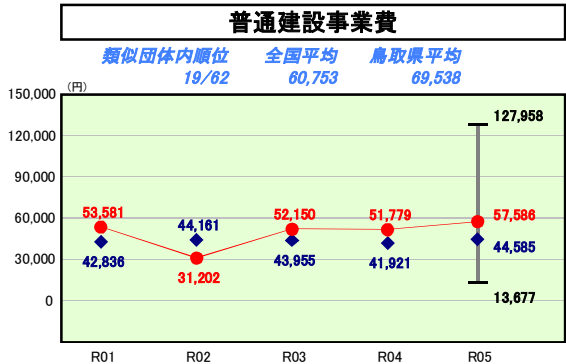
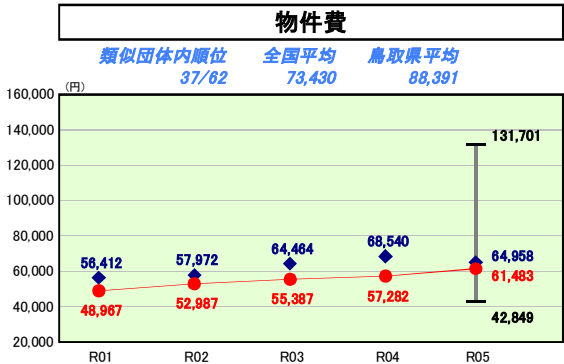
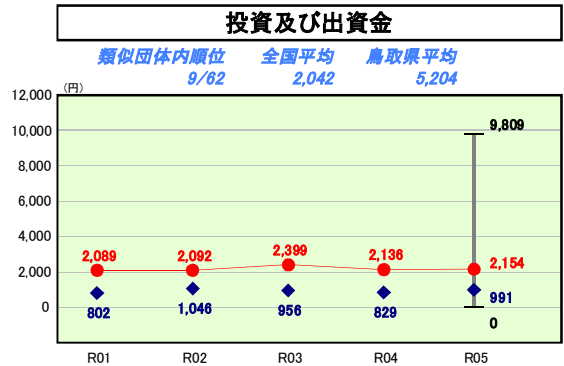
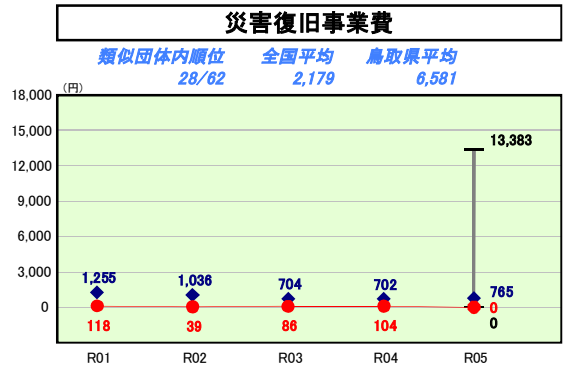
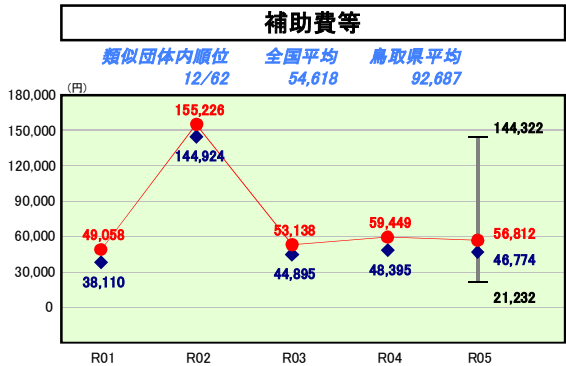
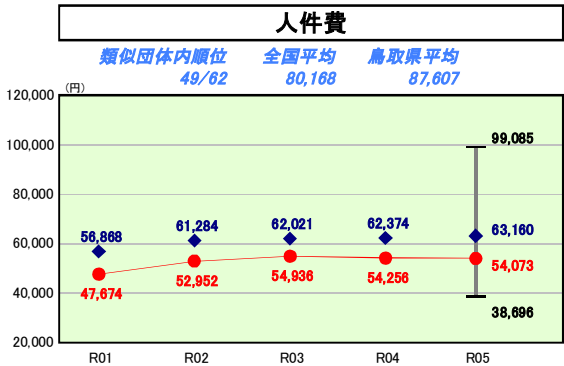
人口	145,163 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	143,587 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	132.42 km ²	実質公債費比率	8.7 %
歳入総額	81,402,125 千円	将来負担比率	45.4 %
歳出総額	80,484,576 千円	市町村類型	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3
実質収支	589,186 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-3 R05 Ⅲ-3
標準財政規模	33,431,955 千円		
地方債現在高	58,625,369 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

本市の歳出決算総額についての住民一人当たりのコストは554,443円である。

主な構成費目や類似団体の平均と大きな乖離が見られる項目の分析については以下のとおりである。

人件費 … 職員定員管理計画の推進や平均年齢の低下等により、前年度とほぼ同様の水準で推移しており、全国・類似団体・県内のいずれと比較しても、平均を下回っている。

扶助費 … 物価高騰への対応のための低所得世帯等への各種給付事業費の増等により前年度と比較して増加となった。なお、類似団体も同様の傾向で推移している。

貸付金 … 本市及び県内の他自治体も、県との協調による商工業者への融資制度に係る預託を行っていることから、類似団体・全国と比較しても、平均を大きく上回っている。

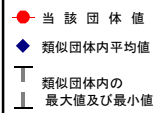
民生費普通建設事業費 … 新規整備においては米子駅南北自由通路の整備が最終年度となり事業費が増となったことや、更新整備においては小学校外壁改修等の各種施設の更新整備が増加したことから、前年度及び類似団体の平均を上回ったものの全国平均は下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

鳥取県米子市

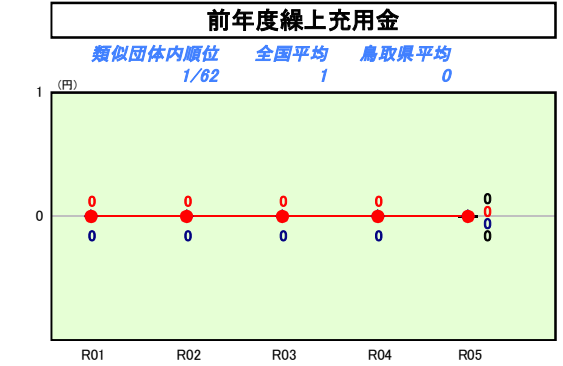
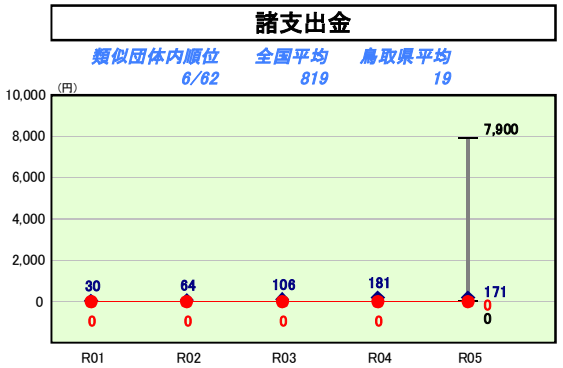
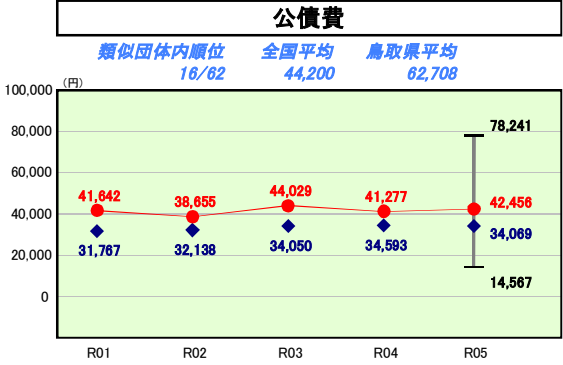
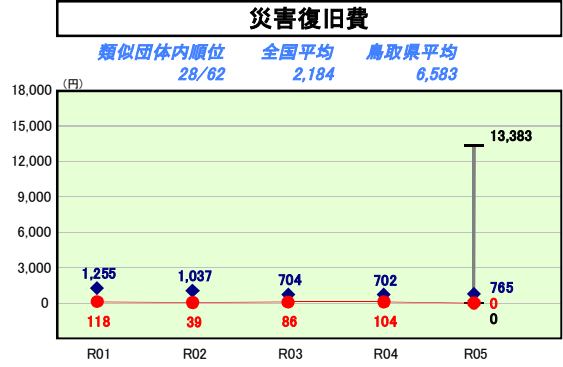
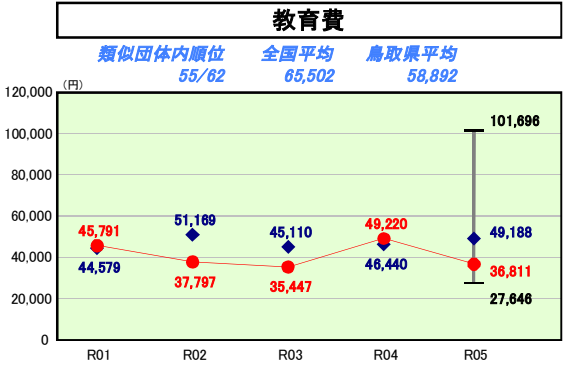
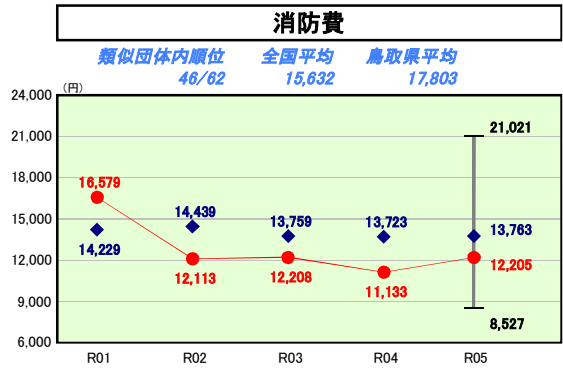
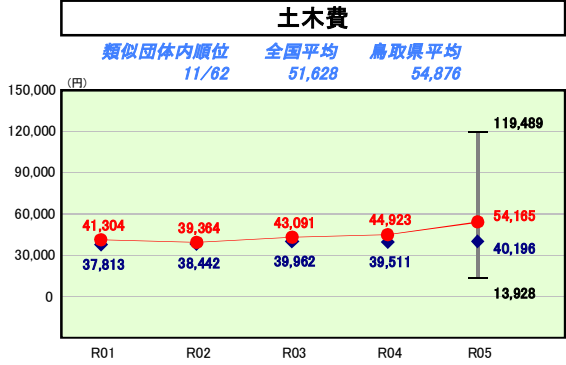
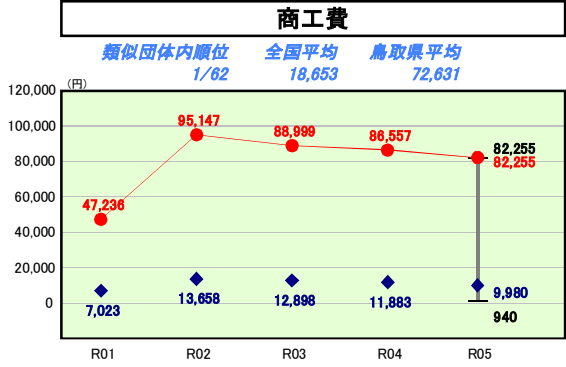
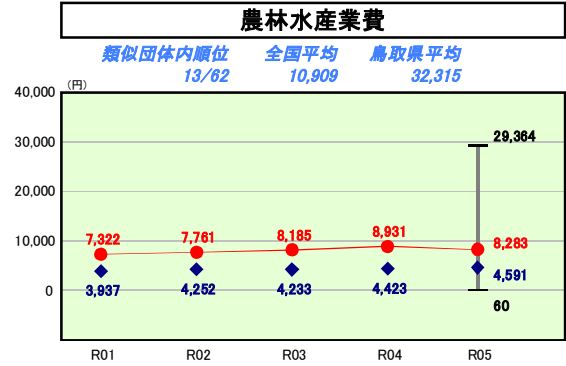
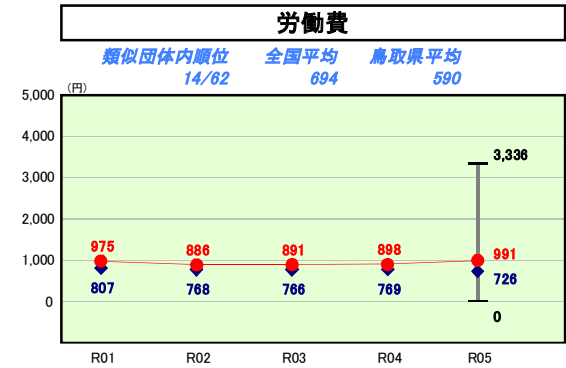
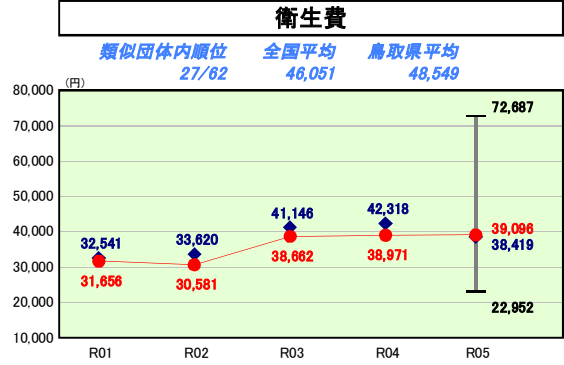
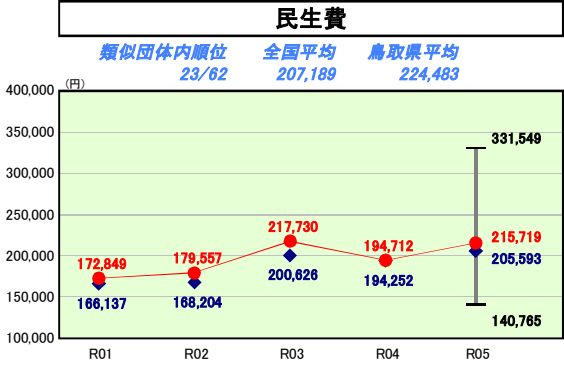
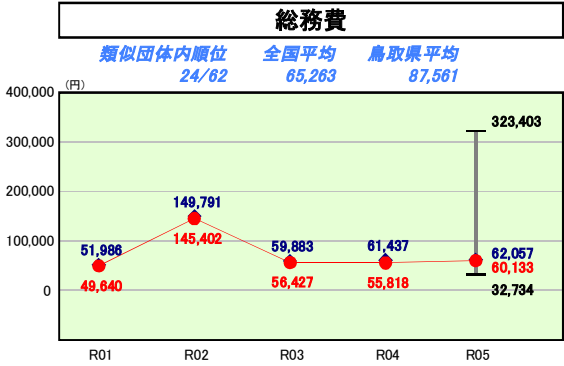
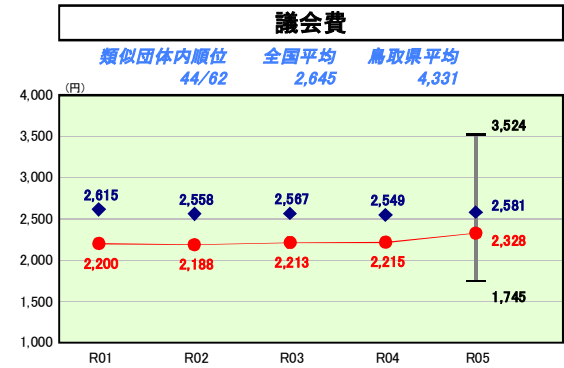
人口	145,163 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	143,587 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	132.42 km ²	実質公債費比率	8.7 %
歳入総額	81,402,125 千円	将来負担比率	45.4 %
歳出総額	80,484,576 千円	市町村類型	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3
実質収支	589,186 千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-3 R05 Ⅲ-3
標準財政規模	33,431,955 千円		
地方債現在高	58,625,369 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

主な構成費目や類似団体の平均と大きな乖離が見られる項目の分析については以下のとおりである。

民生費 … 住民一人当たりのコストが前年度比21,007円の増となっている。これは、物価高騰への対応のための低所得世帯等への各種給付事業の増のほか、公定価格の改定に伴う福祉施設(保育園等)への扶助費が増となったこと等によるもの。

総務費 … 住民一人当たりのコストが前年度比4,315円の増となっている。これは、ふるさと納税寄附金収入が過去最高の19.2億円となったことに伴い、がいなよなご応援基金への積立金や返礼品等の事務経費が大幅な増のほか、糺町庁舎整備事業の整備費が増となったこと等によるもの。

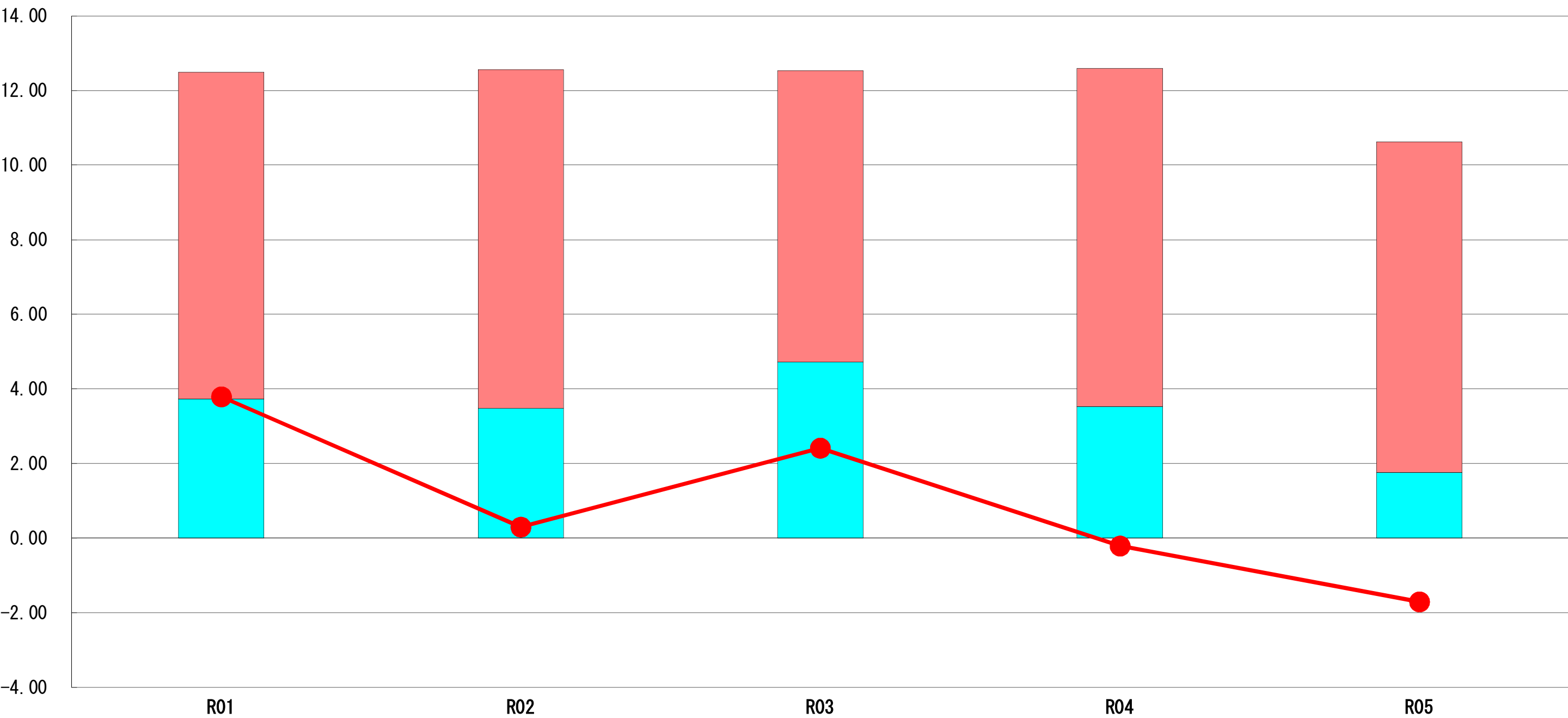
商工費 … 住民一人当たりのコストが前年度比4,302円の減となっている。これは、物価高騰への地域経済対策として、よなごプレミアムポイント還元事業の皆増等があったものの、令和5年度から新型コロナウイルス感染症が5類移行したことにより各種支援金に係る事業費が減となったことのほか、

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

鳥取県米子市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		8. 76	9. 09	7. 81	9. 07	8. 86
実質収支額		3. 73	3. 47	4. 72	3. 52	1. 76
実質単年度収支		3. 79	0. 30	2. 41	▲ 0. 21	▲ 1. 71

分析欄

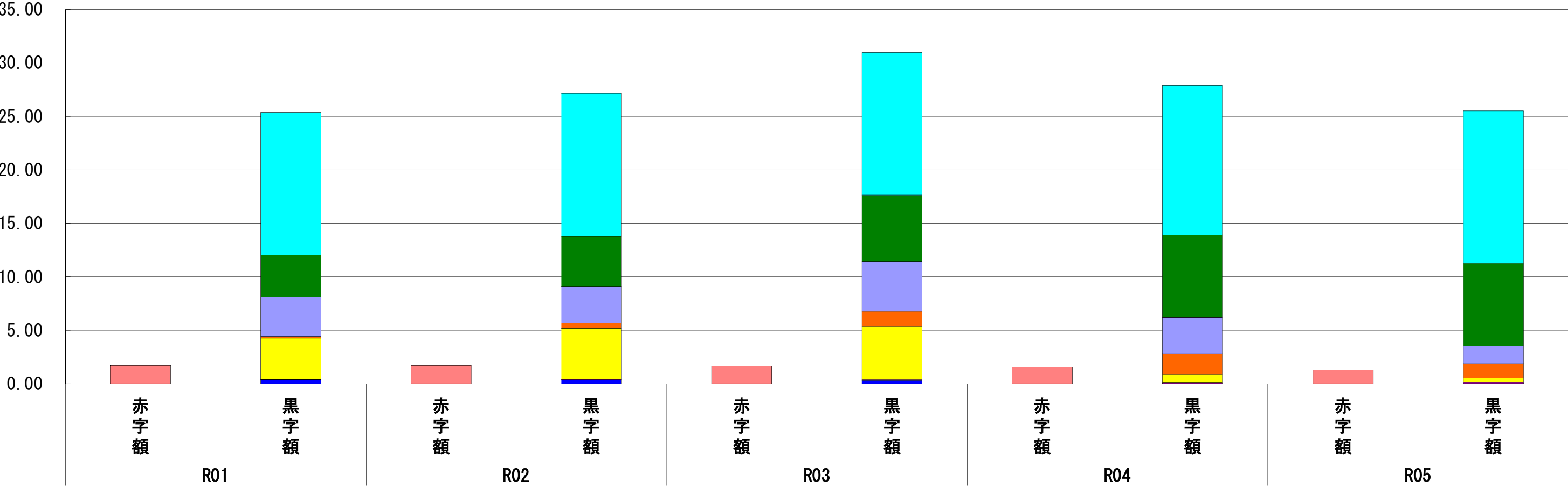
財政調整基金については標準財政規模の10%を目標として積み立てを行っている。しかしながら、令和5年度は物価高騰に対応した地域経済対策のほか、物価高騰に伴う各種経費の増に対し市税等の一般財源の伸びが追いつかなかったことから、財政調整基金等の取崩しや前年度繰越金の積極的な活用を行った。これにより実質単年度収支は約5.6億円の赤字となり、実質収支の黒字幅も減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

鳥取県米子市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
駐車場事業特別会計		▲ 1. 71	▲ 1. 71	▲ 1. 67	▲ 1. 54	▲ 1. 29
水道事業会計		13. 34	13. 40	13. 34	14. 01	14. 26
下水道事業会計		3. 95	4. 69	6. 21	7. 71	7. 72
一般会計		3. 67	3. 40	4. 64	3. 42	1. 65
国民健康保険事業特別会計		0. 14	0. 48	1. 42	1. 91	1. 33
介護保険事業特別会計		3. 84	4. 78	4. 96	0. 77	0. 44
市営墓地事業特別会計		0. 05	0. 07	0. 07	0. 08	0. 10
後期高齢者医療特別会計		0. 01	0. 01	0. 01	0. 02	0. 02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0. 38	0. 35	0. 32	0. 00	0. 00

分析欄

黒字要素の大きい水道事業会計及び下水道事業会計については、前年度より黒字額が増加し堅調に推移しているものの、一般会計の実質収支が前年度より半減したことから、全体の黒字額は減少した。

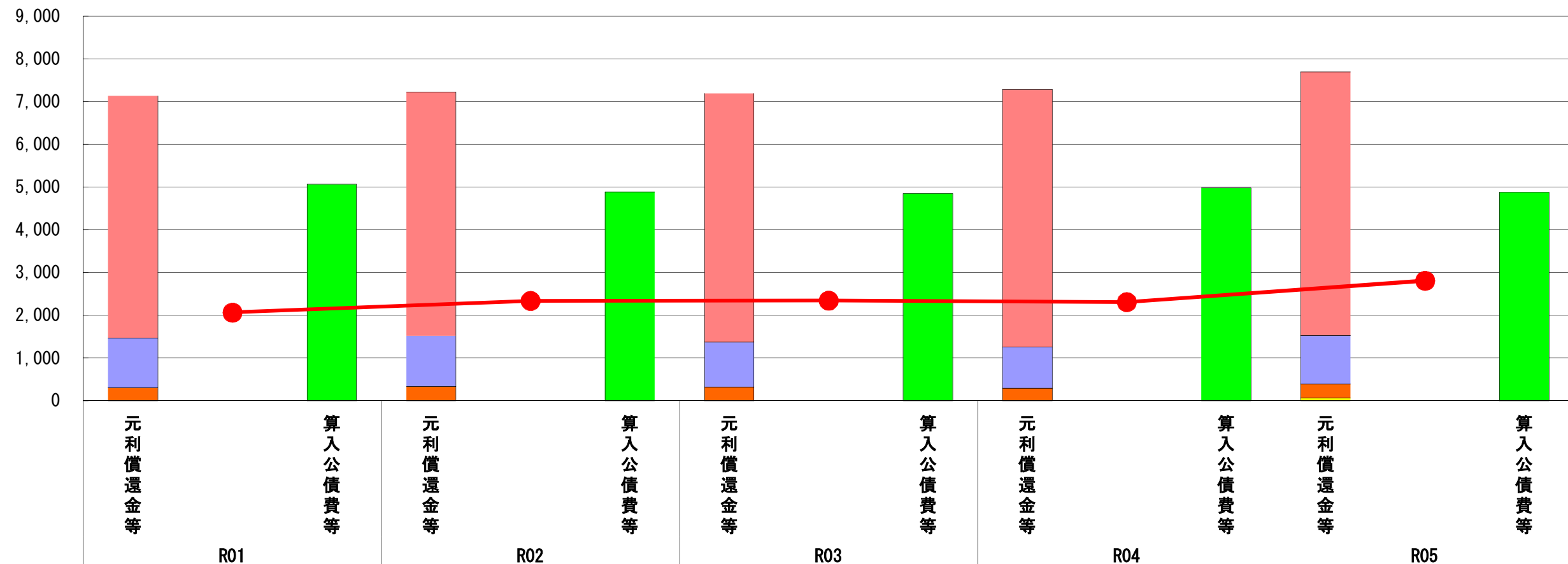
駐車場事業特別会計については、過去の施設の建設費の償還が重く繰上充用を行っていることから赤字額が生じているが、一般会計からの計画的な繰入やアフターコロナにおける駐車場使用料収入の回復により、赤字額は縮小傾向となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

鳥取県米子市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,660	5,703	5,821	6,032	6,162
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,167	1,192	1,047	959	1,138
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		304	324	324	296	323
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	-	-	67
	一時借入金の利子		0	3	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,066	4,888	4,852	4,982	4,881
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,067	2,336	2,341	2,305	2,809

分析欄

実質公債費比率の分子のうち、過去に借り入れた大型の償還が継続する中、近年の投資的経費の償還が本格化していることから上昇傾向にあり、前年度比130百万円の増となった。
引き続き、実質公債費比率の低減に向け、新発債の抑制や有利な地方債の活用等に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

（参考）

（百万円）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

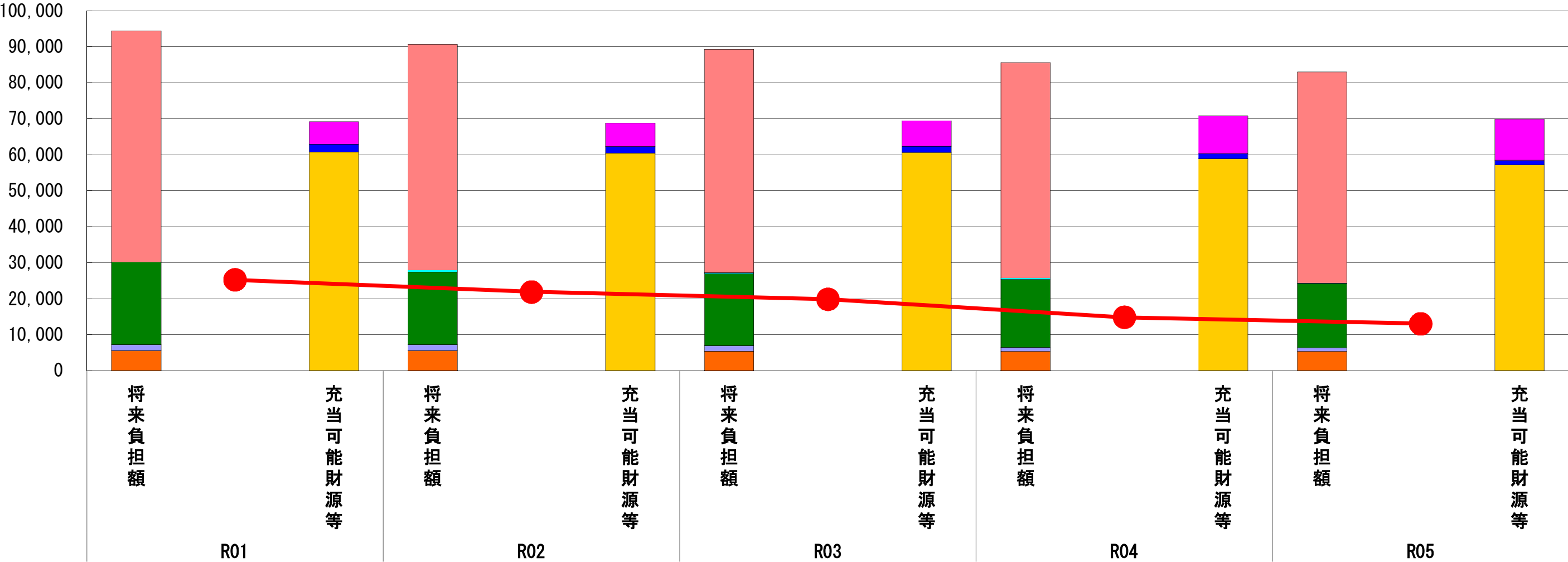
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

鳥取県米子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		64,286	62,714	62,016	59,841	58,619
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	512	424	374	154
	公営企業債等繰入見込額		22,880	20,217	19,883	18,859	17,847
	組合等負担等見込額		1,682	1,604	1,604	1,150	1,024
	退職手当負担見込額		5,535	5,594	5,339	5,318	5,322
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	2	7	1	0
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,220	6,504	7,082	10,312	11,500
	充当可能特定歳入		2,140	1,867	1,743	1,492	1,242
	基準財政需要額算入見込額		60,784	60,415	60,634	58,887	57,155
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,240	21,857	19,814	14,852	13,069

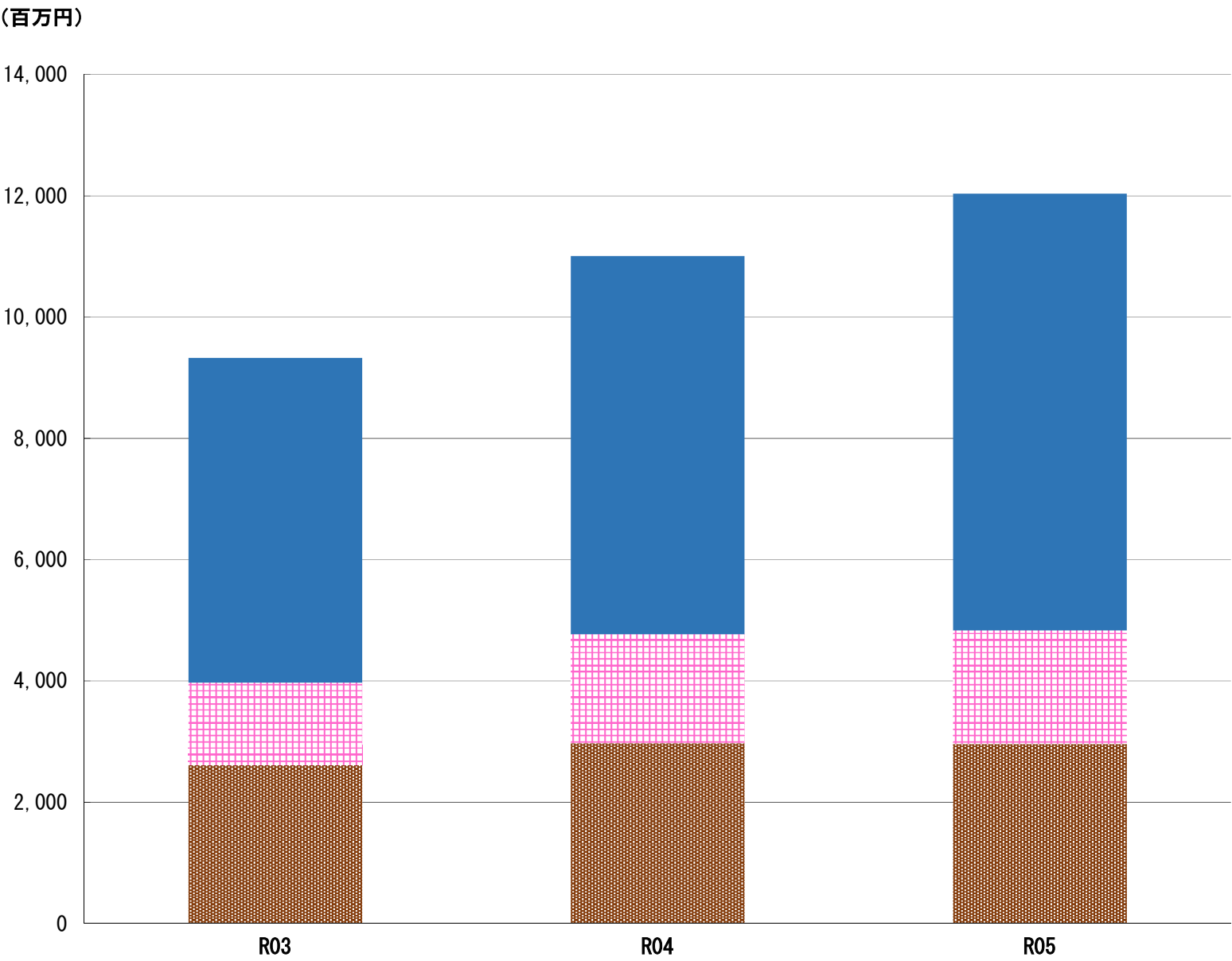
分析欄

将来負担比率の分子のうち、一般会計等に係る地方債の現在高については、地方債の新規発行の抑制に努めたことや、臨時財政対策債の発行可能額が減少したことから、前年度比1,222百万円の減となった。

上記以外にも、減債基金の積み増し等により充当可能基金の残高が増加したこと等により、将来負担比率の分子は前年度比1,783百万円の減となった。

引き続き、将来負担比率の低減に向け、新発債の抑制や有利な地方債の活用等に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2, 613	2, 973	2, 963
減債基金		1, 359	1, 795	1, 869
其他特定目的基金	がいなよなご応援基金	1, 931	2, 493	3, 235
	米子市合併振興基金	2, 149	2, 149	2, 149
	米子市一般廃棄物処理施設整備負担金基金	242	484	726
	米子市公共施設整備等基金	606	588	566
	米子市フレイル対策推進基金	-	100	98
	基金残高合計	9, 325	11, 009	12, 035

令和5年度	鳥取県米子市
基金全体 (増減理由) 決算剰余金の積み立て等による減債基金残高の増（74百万円）のほか、ふるさと納税の寄附額が過去最高となったことによるがいなよなご応援基金の増（742百万円）や計画的に積立てを行っている一般廃棄物処理施設整備負担金基金の増（242百万円）等により、基金全体で前年度より1, 026百万円増加した。 (今後の方針) 各基金の目的に沿って、必要な額の積み立てや適正な運用に努めていく。	
財政調整基金 (増減理由) 令和4年度の決算剰余金処分等に伴う積立てを282百万円行ったものの、物価高騰対策等として292百万円の取崩しを行ったため、前年度より10百万円減少した。 (今後の方針) 災害等の不測の事態に対応するために、第4次米子市行財政改革大綱の目標である標準財政規模の10%（約33億円）を目標として積増しを基本としつつも、物価高騰等の市民生活への影響を最小限に抑えるために機動的な活用も検討していく。	
減債基金 (増減理由) 公債費の平準化のため、238百万円の取崩しを行なったものの、決算剰余金処分等に伴う積立てを312百万円行ったため、前年度より74百万円増加した。 (今後の方針) 本市の地方債残高は減少傾向にあるものの、今後の税収や交付税の大幅な伸びが見込めない中で、交付税措置の少ない地方債の償還が増加していくことを考慮すると、相対的な公債費の負担が増加することも想定されるため、決算剰余金等を活用しながら計画的な積立てを行っていく。	
其他特定目的基金 増減幅が大きい主な特定目的基金（①がいなよなご応援基金、②一般廃棄物処理施設整備負担金基金、③公共施設整備等基金）については以下のとおり。 (基金の用途) ①教育環境の充実・子育て支援、中海の環境保全、産業等の振興、地域福祉の充実等の「ふるさと米子」の未来に発展に資する事業の実施。 ②鳥取県西部広域行政管理組合が実施する一般廃棄物処理施設の整備に係る事業に対し本市が支出する負担金の財源。 ③公共施設の整備及び特定事業の実施。 (増減理由) ①事業実施に伴う基金の取崩し額（1, 185百万円）に対し、ふるさと納税寄付金を原資とした基金積立て額（1, 927百万円）が上回ったことから、前年度より742百万円増加した。 ②計画的な基金への積立て（242百万円）を行った。 ③米子駅前ショッピングセンター等の土地、建物貸付料を基金に積立て（31百万円）を行った一方で、米子駅前ショッピングセンターのエスカレーターの改修等経費を取り崩した（53百万円）ため、前年度より22百万円減少した。 (今後の方針) ①今後も米子市の発展に資する事業を継続して実施するため、ふるさと納税寄附実績の増を図り、積立てを行っていく。 ②引き続き計画的な積立てを行っていく。 ③米子駅前ショッピングセンターの改修工事は令和5年度に一旦完了するが、今後の大規模改修に備えて、毎年度積立てを行っていく。	